サービス連合 第14回定期大会 会長挨拶

2014年7月16日

於：ANAインターコンチネンタルホテル東京
会長 後藤 常康

東日本大震災の発生から3年4ヵ月が経過しました。未だに約25万8千人もの方々が避難生活を余儀なくされています。一日も早い復興を願うとともに、被災者の皆様に心からお見舞い申し上げます。サービス連合は加盟組合とともに、今夏、子ども同士の交流を通じ、絆を深め、震災を風化させないため連合が実施する「東北の子ども応援わんぱくプロジェクト」に協力します。私たち一人ひとりができることを確実に実行し、復興の力となれるよう努力を続けていくことを改めて確認したいと思います。

さて、政府は、「新しい安全保障法制整備のための基本方針」について閣議決定しましたが、今後、集団的自衛権行使にむけた法案提出にあたっては国民の合意形成にむけた丁寧な対応が求められることから動向を注視する必要があります。また、同じく閣議決定した「日本再興戦略」改訂2014で「時間ではなく成果で評価される制度の導入」や「予見可能性の高い紛争解決システムの構築」など働き方の改革を成長戦略の柱に位置付けました。労働政策についてはILOの三者構成原則に基づき決定しなくてはならないことから、サービス連合は連合とともに働くことを軸とする安心社会の実現にむけ対応をはかることとします。

1. 2013年度を振り返って

私たちは、昨年開催した第13回定期大会において、「運動の基本目標」の実現にむけて、中期的な視野を持ち段階的な目標を定め、これまでの間に築いてきた活動の基盤や取り組み方針を活用しながら、具体的な成果を挙げるため運動を展開することを確認しました。段階的な目標は、サービス連合本部・地連と加盟組合が、その目標をしっかりと共有し、一体となって運動を進めていくため、「いま何を目指し、何を実現しようとしているか」について、常に認識を共有化できるような4年間で到達すべき姿として「3つの運動の柱」として決めました。また、加えて、これまでの専門局単位で策定した取り組み方針を、3つの運動の柱の実現にむけて必要な6つの活動領域①組織強化・②組織拡大・③労働環境向上・④政策提言機能強化・⑤相互扶助・⑥共生と連帯に基づく方針として策定し、目標達成にむけ具体的な取り組みを進めてきました。

この1年間の取り組みにあたっては、サービス連合本部・地連と加盟組合が、それらの目標をしっかりと共有することが不可欠であることから、地連への本部方針オルグの実施や事務局長会議の複数回開催をはじめ、本部と地連が一体となったサービス連合の体制整備に力を注ぐとともに、サービス連合と加盟組合との関係強化を意識し運動を展開しました。

まず、一つ目の運動の柱である「**団結と連帯をさらに深め、主体的な組織運営による強固な組織基盤の確立**」にむけては、加盟組合のより強固な組織基盤の確立にむけ加盟組合訪問と組織実態調査や組合活動調査をつうじて、活動状況を把握し課題の共有化をはかりました。また、組織基盤強化として、2年間で2,520名の組織拡大目標を定め取り組みましたが、今年度の実績は307名にとどまりました。しかしながら、未組織対策として前期までに絞り込んだ企業のみならず積極的に企業訪問を実施するなど組合結成にむけた取り組みを進めました。また、関連企業での組織化や企業内の組織拡大をはかることができ大きな成果となりました。

二つ目の運動の柱である「**一人ひとりが働きがいと生きがいを持ち、安心して働き続けることができる産業を実現させるための労働環境の整備**」については、2014春季生活闘争において魅力ある産業の実現にむけて第一歩を踏み出すことができました。2014春季生活闘争の詳細について

は、後程触れたいと思います。また、産業政策提言機能の強化については、観光庁との懇談会を開催し、サービス連合全体で政策提言を行う体制構築にむけ第11回定期大会で確認した「観光政策提言への取り組み」に着手しました。昨年社会問題化した食品表示問題についても、産業基盤や雇用を奪いかねない問題と危機感を共有し、「対策チーム」をたちあげ課題と対応策をとりまとめ再発防止と信頼回復に向け取り組むことといたします。引き続き、加盟組合のみなさんの協力を要請いたします。

三つ目の運動の柱である「労働組合として主体的に社会との共生と連帯」については、連合をはじめとした共闘組織との関係を強化しサービス連合の影響力を高め、社会貢献活動や国際連帯活動などをつうじて社会的公器としての役割をこれまで同様に果たしてきました。

2. 2014春季生活闘争について

私たちの産業は、消費税増税による需要低迷の懸念はあったものの、国内旅行需要を中心に好調に推移して東日本大震災前の水準まで回復していました。更に、政府は観光立国を重点政策に掲げ、東京オリンピック・パラリンピック開催決定が観光立国実現にむけ追い風となり、私たちの産業への期待感が高まっていました。

一方、連合は、景気回復ならびに物価上昇局面で賃金の引き上げがなければ社会が混乱するとして「賃上げによるデフレからの脱却」と「経済の好循環実現」をはかるため、すべての加盟組合で月例賃金の引き上げにこだわる闘争方針を打ち出しました。内需拡大による日本経済の再生は社会からも求められ、2014春季生活闘争は注目を浴びることとなりました。

そして、私たちは、2014春季生活闘争をサービス・ツーリズム産業で働くすべての労働者一人ひとりが働きがいと生きがいを持ち、安心して働き続けることができる環境整備にむけた待遇改善に取り組み、魅力ある産業の実現にむけ、まずは第1歩を踏み出す闘争と位置づけました。具体的には、月例賃金の改善を優先し、従来は可能な限りとしていた実質的な賃金水準の引き上げについて、すべての加盟組合が賃金カーブ維持分を確保したうえで0.5%以上の実質的な賃金改善に取り組むこととしました。契約社員やパートタイマー等の待遇改善は、雇用の維持・確保を前提に年収水準の引き上げや均等・均衡待遇の実現、無期労働契約への転換に取り組むこととしました。産業別最低保障賃金とポイント年齢別最低保障賃金については、その協定化を目指し、すべての加盟組合で要求することとしました。同時要求として、総実労働時間短縮と両立支援・男女平等社会の実現、60歳以降の雇用の確保にむけて取り組むこととしました。

賃金交渉では、多くの加盟組合で実質的な賃金改善の実施が争点となり、賃金カーブ維持分確保は最低限必要なものであるという認識のもと交渉を行い、早い段階で労使の共有化をはかりました。実質的な賃金改善については、37組合が実質賃金改善の回答を引き出し、一人ひとりが働きがいと生きがいを持ち、安心して働き続けることができる環境整備と、産業を支える人財確保にむけ、今後につながる第1歩を踏み出すことができ成果となりました。一方で、粘り強く交渉したものの実質的な賃金改善について合意に至らなかった加盟組合もあり課題が残りましたが、次年度以降につながる交渉を行い、賃金水準の引き上げの重要性について労使で共有化をはかれたことは評価できます。

一時金水準については、企業業績も回復傾向にあることから昨年実績からは若干の向上をはかることができました。しかし、企業が業績を慎重に見定めるとともに、人財への投資の必要性について理解はあるものの、設備等への投資を優先させた企業もあり、大きな伸びとはなりません。また、実質的な賃金改善を優先するため一時金の水準を抑えた企業も散見されました。

最低保障賃金の取り組みについては、多くの加盟組合で産業別最低保障賃金の引き上げがはかれたことは成果となりましたが、すべての加盟組合での要求を徹底したにもかかわらず要求した加盟組合が増えなかったことは課題として残りました。

同時要求項目として取り組んだ総実労働時間の短縮にむけた取り組み、両立支援・男女平等社

会の実現にむけた取り組み、希望者全員が65歳まで就労可能となる制度の確立にむけた取り組みは、育児短時間勤務制度の対象範囲の拡充などで改善がはかれた加盟組合もありましたが、全体としては大きな進展をはかることができず課題を残しました。

3. 2015春季生活闘争にむけて

今春季生活闘争では、魅力ある産業の実現にむけて第1歩を踏み出しましたが、中期的な賃金目標である「35歳年収 550万円」の達成には継続的な取り組みが求められます。基本認識で示した、労働者一人ひとりが働きがいと生きがいを持ち、安心して働き続けることができる環境を整備し魅力ある産業の実現を目指すには、2015春季生活闘争以降も更なる上積みが求められます。

契約社員やパートタイマー等の待遇改善について、契約社員を中心に実質的な賃金改善の回答を引き出した加盟組合があり前進がはかれました。今後は、より多くの加盟組合で待遇改善をはかるため、契約社員やパートタイマー等の組織拡大に取り組むことが求められます。

最低保障賃金については、組合員全体で必要性について更に認識を深めるとともに、企業に対しても日常交渉などをつうじ理解を求め、2015春季生活闘争ではすべての加盟組合で要求することを徹底し、全体の取り組みとすることが必要です。

今春季生活闘争では、全体の底上げを意識し賃金水準の引き上げや最低保障賃金についてすべての加盟組合が要求することを確認しましたが、残念ながら徹底することができませんでした。今後は、組織強化にむけて、加盟組合とサービス連合が一体となって、様々な課題に対応することが重要であり、そのことを共有していく必要があります。従って、2014秋闘・2015春季生活闘争にむけて、加盟組合の状況や産業情勢を分析したうえで、早期に要求基準策定に着手し、議論経過についても検討段階から加盟組合と共有化をはかることとします。

2013年度は、「運動の基本目標」の実現にむけ少しずつではありますが、成果をあげることができました。一方で、前期までに築いてきた活動基盤や取り組み方針を継承しているものの、2013年度から中期的な目標感を定め方針の組み立て方を変更したことで、運動方針の定着に時間を要しました。これからの3年間は、3つの運動の柱の実現にむけ加盟組合の皆さんと更に一体となった実効性ある取り組みを進めてまいります。

みなさんの活発なご議論をお願いし、サービス連合本部を代表してのあいさつとします。

以 上